

☆ いわて県議会だより 第155号



あなたがつくる
つくる
いわて。
いわて県議会

- 主な内容
- 6月定例会のあらまし
 - 議決の状況
 - 請願の採択状況
 - 議員・委員会が提出した議案
 - 県政に関する質問から
 - 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況
 - 県民と県議会との意見交換会
 - 県議会からのお知らせ

メールでのお問い合わせは
gikai@pref.iwate.jp
岩手県議会 検索

編集・発行
岩手県議会事務局
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
TEL 019-629-6021 FAX019-629-6014



＊わんこきょうだい

ことし7月に、釜石市にある「橋野鉄鉱山・高炉跡(橋野高炉跡及び関連遺跡)」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録されました。3基の洋式高炉跡は、日本における製鉄産業の近代化を象徴する史跡です。

6月定例会のあらまし



6月定例会は、6月25日から7月8日までの14日間にわたり開催されました。
今定例会では、知事から提出された31件の議案が全て可決、同意され、議員・委員会が提出した議案9件が全て可決されました。

初日の本会議では、個人情報保護条例の一部を改正する条例など25件の議案と11件の報告が提出され、提案理由の説明がありました。

7月1日から3日まで行われた一般質問では9人の議員が質問に立ち、東日本大震災津波からの復興、農業振興、教育制度改革、医療と福祉施策など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました(詳細は2～4ページに掲載)。

7月2日には、6件の議案と1件の報告が追加提出され、提案理由の説明がありました。このうち、人事議案1件は同日同意され、人事議案を除く議案は初日に提出されたものを含め、7月3日に質疑の上、所管の常任委員会に付託されました。

7月6日の常任委員会では、議案のほか、今期受理された安全保障関連法案の速やかな廃案を求める請願など、10件の請願について審査されました。

7月8日の最終本会議では、各常任委員長から審査結果が報告され、討論を経て採決した結果、30件の議案は全て可決され、請願は全て採択されました。また、議員・委員会からは安全保障関連法案の廃案を求める意見書など、9件の議案の提出があり、全て可決されました(詳細は下欄に掲載)。

その後、東日本大震災津波復興特別委員会と人口減少・少子化対策調査特別委員会など4つの特別委員会について、各委員長から調査結果の報告が行われ、調査事件の終了が決定されました。

議決の状況

◎ 条例議案 [可決]

個人情報保護条例の一部を改正する条例など11件

◎ 人事議案 [同意]

人事委員会の委員の選任に関し同意を求めることについて

◎ その他の議案 [可決]

主要地方道大船渡綾里三陸線(仮称)

小石浜トンネル築造工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど19件

◎ 請願

採択10件(詳細は左欄に掲載)

◎ 議員・委員会が提出した議案 [可決]

意見書9件(詳細は左欄に掲載)

請願の採択状況

◎ 採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

▼ 安全保障関連法案の速やかな廃案を求める請願

▼ 若者を戦場における安全保障法制に反対する意見書提出を求める請願

▼ 憲法違反の安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める請願

▼ 東日本大震災被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願

▼ 被災者の医療費、介護保険利用料等の一部負担金の免除措置の継続を求める請願

▼ 雇用の安定と均等待遇確保を求める請願

▼ 労働者派遣法改正案の廃案を求める請願

▼ 労働者派遣法改正案に反対し、正規雇用を増やすことを求める請願

▼ 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための請願

▼ 学生が安心して使える奨学金を求める請願

議員・委員会が提出した議案

今定例会では意見書9件が可決されました。
可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎ 意見書

▼ 安全保障関連法案の廃案を求める意見書

▼ 労働者派遣法等の改正による規制緩和を行わないことを求める意見書

▼ 計画的な教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

▼ 東日本大震災津波の被災者の医療費窓口負担、介護保険サービス利用者負担等の免除の継続を求める意見書
▼ 学生が安心して使える奨学金を求める意見書

▼ 平成28年度以降の復興・創生期間における特例的な財政支援を求める意見書

▼ 諸外国における農林水産物等への輸入規制の早期解除を求める意見書

▼ 被災地における産業人材の確保を求める意見書

▼ 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の交渉状況に関する情報開示を求める意見書



県政に関する 質問から

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。なお、各質問については、知事または関係部局長などが答弁しています。

6月定例会日程(平成27年6月25日～7月8日)

6月25日	開会、本会議 東日本大震災津波復興 特別委員会	7月1日	本会議、一般質問3人
6月26日	休会(議案調査)	7月2日	本会議、一般質問3人
6月30日		7月3日	本会議、一般質問3人
		7月6日	常任委員会
		7月8日	本会議、閉会



7月8日 本会議(採決の様子)



7月1日(水) 一般質問

7月1日(水)
一般質問



希望・みらいフォーラム
及川 幸子 議員
(奥州選挙区)

問 復興事業の本県の負担額は、市町村合わせて5年間で90億円程度とされているが、今後の復興推進への影響について伺う。また、社会資本整備総合交付金の負担額は29億円余りとなるが、予定どおり事業の実施は可能か伺う。

答 国は財政的にせいで弱い市町村に特に配慮する方針を示しており、地方負担の対象とならない復興交付金の効果促進事業の一括配分を今年度、追加で配分することも予定している。また、地方債の発行を認める方針も示しており、その活用も含めて検討し、復興に影響が出ないよう進めていく。社会資本整備総合交付金の復興枠で実施している事業についても、一日も早い復旧・復興を成し遂げるためにしっかり取り組んでいく。

高齢者施設への入所状況など

問 県内で高齢者施設への入所を希望し順番待ちしている方々の状況を伺う。また、施設整備の状況と年金収入だけの方々が入所できる施設の状況を伺う。

答 県が毎年行っている特別養護老人ホーム入所待機者調査では、平成26年3月末現在の入所待機者数は1321人である。特別養護老人ホームは昨年度までに7987床開設されているが、第6期介護保険事業計画に基づき本年度から3年間で991床開設されるほか、介護老人保健施設285床、認知症グループホーム347床が新たに開設される見込みである。所得が低い方には、高額介護サービス費のほか補給給付で費用負担が軽減される制度があり、低所得でも入所可能な水準となっている。

県オリジナル水稲品種の取り組み

問 地域オリジナル米などの生産拡大として、県オリジナル水稲品種若手107号、若手118号の取り組みについて伺う。

答 主食用米の産地間競争が激化しており、オリジナル品種の若手107号、若手118号を早期にデビューさせ、既存品種からの計画的な転換と、高価格での取引を実現していくことが重要である。全国トップクラスの品質と食味を実現する栽培管理の徹底、認知度を高めるネーミングや効果的なプロモーションなどを戦略的に展開していくため、いわてオリジナル品種ブランド化戦略実践本部を設立し、県内外の関係者が一丸となって新品種のブランド化に向けて強力に推進していく。

7月1日(水)
一般質問



自由民主党クラブ
城内 愛彦 議員
(宮古・下閉伊選挙区)

東日本大震災津波からの復旧・復興

問 復興計画に対して、事業の遅れはどれくらいか、また、復興の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答 第2期復興実施計画に掲げる341指標のうち、7割で平成26年度の目標に対する進捗率が95%以上だが、緊急避難道路や漁港海岸防潮堤の整備など2割に実質的遅れが生じている。復興事業の進捗状況は、全体計画に対して災害公営住宅で3割、海岸保全施設で2割、復興まちづくりで1割が完成しており、第2期計画が終わる平成28年度末には災害公営住宅で9割、海岸保全施設で8割、復興まちづくりで6割が完成する見込みである。今年度は第2期計画の中間年であり、復興事業を過去最大規模で進めており、今後も被災者の期待にこたえられるよう本格復興にまい進していく。

木質バイオマス発電施設と利用資源

問 今後の木質バイオマス発電施設の動向はどのようなものか、併せて、発電に利用される資源が無秩序に伐採される恐れはないか伺う。

答 県内の木質バイオマス発電施設は、稼働中の釜石市と宮古市内の発電所のほか、現在、一戸町、野田村、花巻市内で平成28年の稼働に向けて施設整備が進められており、そのほかにも幾つかの立地構想がある。立地に当たっては、木質燃料の安定的かつ計画的な供給を促すため、木材の供給者と発電事業者による協定の締結を求めると、県では地域の森林資源量に見合った規模の発電施設が整備されるよう指導してきており、現在稼働中および建設中の施設では既に協定が締結されている。

選挙権年齢18歳以上への引き下げ

問 有権者になる方々への周知と啓発はどのように展開していくのか。公職選挙法に定めるルールを慎重かつ丁寧に説明する必要があると考えますが、いかがか。

答 県選挙管理委員会では選挙の重要性を学んでもらうため、小中学校に職員が出向き、模擬投票や選挙制度の講義を行う出前授業を行ってきた。昨年度は選挙権年齢引き下げの動きを踏まえ、初めて県立高校2校で出前授業を行った。今年度は現時点で7校から希望があり、こうした取り組みを通じて若年層への周知啓発に力を入れていく。また、ツイッター、フェイスブックなどによる情報発信を継続するとともに出前授業を拡充しながら周知していく。

7月1日(水)
一般質問



いわて県民クラブ
渡辺 幸貴 議員
(奥州選挙区)

土地利用型農業の現状と将来

問 諸外国の大量生産との競争や人手を要する有機栽培の奨励の風潮などの中で、水田における土地利用型農業の現状と将来について伺う。

答 土地利用型農業は本県農業の大きな柱であり、これまで経営規模拡大などに取り組んできた。その結果、県南のひとめぼれの1等米比率が毎年全国上位に位置し、麦・大豆も全国の共助会で上位入賞するなど、優れた事例も出てきている。一方で中山間地域などの条件不利地が多いことから、農業所得が低迷している。このため、担い手の規模拡大や省力化技術の導入で生産コストの低減を図るとともに、集落農組組織の法人化、6次産業化による経営の強化や県産米のブランド化を進めていく。

病床数削減の動向と本県医療の実情

問 先ごろ示された病床数削減の国の動向についてどう考えているのか伺う。本県の後期高齢者1人当たりの医療費は全国で2番目に少ないが、過剰な医療が行われていないからなのか、医療資源の貧困なのか、併せて伺う。

答 政府の専門調査会では、病床数が2025年に全国で約15万床、本県では約4400床過剰になると推計している。県では、高齢化の進展に対応した医療提供体制を構築するため、地域医療構想の策定およびその実現に向けた取り組みを着実に進めていく。本県の後期高齢者の医療費は全国で低い水準にあるが、高齢者の入院が多い療養病床の数が全国でも低い水準にあることなども要因の一つと考えている。

学校の統廃合と教員の削減

問 小学校の1学年1学級、中学校の1学年3学級以下の学級数と割合はどうか。学校の統廃合はどのような影響があるのか。教員数と統廃合の問題をどう捉えているのか伺う。

答 5月1日現在で1学年1学級以下の小学校は127校で75.6%である。学校の活性化や教育水準の維持向上の観点から学校統廃合も有効な一つの選択肢であると考えているが、本県では地理的条件や学校が地域コミュニティの機能を有している場合もあり、地域の実情に応じた適切な対応が図られるべきものである。統廃合した学校には教員の加配や校舎改修などに財政支援があるが、統廃合しない場合の打ち切りなどの措置はない。

7月2日(木) 一般質問



佐々木 努 議員
(奥州選挙区)

病院の統合・再編

問 新たな公立病院改革ガイドラインで求められている病院の統合・再編についてどう考え、どう取り組むのか伺う。

答 公立病院改革は、公立病院が安定した経営のもとで民間病院との適切な役割分担により、へき地医療や高度専門医療などの不採算医療を提供する重要な役割を担っていくことを目的としたものである。今後、新ガイドラインに沿って病院事業を行っている自治体が新しい公立病院改革プランを策定することになるが、病院の再編・ネットワーク化については、地域の医療関係者などによる協議を踏まえ、地域医療構想と整合を図る形で一義的には病院の開設者や管理者が主体的に検討すべきと考えている。

林業の人材育成・支援

問 林業の人材育成・支援のために、農業大学校に林業学科を新設するなどの考えはないか。

答 これまで林業技術センターや岩手県林業労働対策基金で実施する研修内容の充実に努めてきたが、近年大規模な木材加工施設や木質バイオマス発電施設の整備が進むなど木材需要が増大してきており、素材生産を行う人材や持続的な森林経営を担う人材の育成が求められている。今年度、林業人材育成のあり方検討会により、実践的な研修を受けられる養成機関の設置を含めた林業就業者の育成のあり方について様々な観点から検討を進めており、その報告を踏まえて研修体系などを再構築し、本県の林業の将来を担う人材の確保・育成に取り組んでいく。

農地中間管理事業

問 農地のあつせん事業を進めていく上での課題と、事業推進のための今後の取り組みについて伺う。

答 農地中間管理機構である岩手県農業公社を中心に関係者が一体となって取り組みを進めてきた結果、平成26年度の貸付実績は目標を上回ったが、今後、事業を進めていく上で、農地の出し手が少ないことや、中山間地域特有の区画が狭小で急勾配の農地が多いことなどが課題である。引き続き、農地所有者への十分な制度周知により農地の貸し出しを促すとともに、中山間地域では地域の話し合いを誘導したり、新たに創設された国の農地耕作条件改善事業を活用した簡易な条件整備などにより、担い手への農地集積を図っていく。

7月2日(木) 一般質問



佐々木 茂光 議員
(陸前高田選挙区)

気仙川流域の治水対策

問 気仙川流域での治水対策をどう進め、地元住民にどのように説明していくのか。また、住田整備事務所が地域とのかわり方と、果たす役割について伺う。

答 気仙川流域はたびたび洪水による浸水被害を受け、一昨年も住田町の一部で被害が発生するなど治水対策の必要性は変わるものではない。まずは、おおむね30年に一度の洪水に対応する河川改修を早急に進めるため、平成26年度に測量設計と概略の計画をまとめ、本年6月に、陸前高田市と住田町で住民説明会を開催した。また、住田整備事務所は、引き続き気仙川の治水対策を担う組織として働き、調査設計や工事、これに伴う説明会・広報誌による情報提供などにより事業を進めていく。

気仙地域の医療体制・地域包括ケア

問 今後、気仙地域で特色ある医療をどう展開し、医療体制をどのように整備していくのか。また、沿岸部の地域包括ケアの取り組みをどう支援していくのか伺う。

答 気仙圏域は県立天船渡病院と高田病院、公立の診療所や民間医療機関がそれぞれ連携して医療を提供している。県では、地域医療構想を策定し、医療関係者や市町村による協議の場で、圏域の特性や病院の特色を踏まえた機能分化や連携を協議しながら目指すべき医療提供体制を構築していく。また、市町村の創意工夫を生かした地域包括ケアシステムの構築のため、陸前高田市などが設置する在宅医療連携拠点の運営や、地域の医療機関と介護事業者をつなぐネットワークの構築などの取り組みを支援していく。

復興記念公園の整備

問 県が整備する復興記念公園内に、国営追悼・祈念施設が整備される予定だが、今後の整備スケジュール、国や市との連携について伺う。

答 復興記念公園の基本構想を具体化していくため、平成27年3月に基本計画案をまとめ、今年度は夏ごろに基本計画を公表し、引き続き基本設計の策定に取り組む。中心となる国営追悼・祈念施設は、平成32年度末を目途に整備される予定で、県の公園整備もこれに合わせて事業を実施していく。国や陸前高田市とは、これまででも有識者委員会の事務局を共同で担っており、基本設計の策定や、整備管理に関する具体的な役割分担などの検討についても連携して取り組んでいく。

7月2日(木) 一般質問



岩渕 誠 議員
(一関選挙区)

県オリジナル品種岩手118号の他産地との差別化

問 県オリジナル品種岩手118号のブランド化について、これまでの米販売の「ものさし」を変えるほど大胆な変化が求められると思うが、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 いわてオリジナル品種ブランド化戦略実践本部会議で、流通面では産地の企画や味をイメージできるネーミングや消費者へのアピールポイントの明確化が重要、また、消費面では、消費者の興味・関心を引く手法や、岩手ならではの「こはんの食べ方」の提案がポイント、などの意見をいただいた。今後もマーケティングの専門家、米穀専門店、料理研究家などの意見を聞き他産地との違いを明確にしたブランド化戦略を展開し、百貨店や高級料理店などへの販路開拓を進めていく。

TPP協定

問 知事のTPPに対する認識を伺う。県を挙げて国会議員に対し反対を迫るべきと考えるが、今後どのような働きかけを行っていくのか伺う。

答 TPP協定は、本県の基幹産業である農林水産業の生産額の減少など、農業の生産活動や農村社会に重大な影響を与えることが懸念される。県では、TPP協定への参加について、衆参両院農林水産委員会における決議も踏まえて、交渉からの撤退も含めて慎重に判断するよう、これまでも政権与党や県選出の国会議員に要請し、本年6月に行った予算提言でも改めて要請した。今後とも情報収集に一層力を入れ、北海道東北地方知事会や全国知事会なども連携しながら強力に働きかけていく。

火山防災

問 栗駒山火口部に観測カメラを設置することなどが、今後のスケジュールや栗駒山の観測体制と防災体制の構築に向けた考えを伺う。

答 昨年の御嶽山の噴火災害を踏まえた全国的な体制強化の一環として、気象庁では栗駒山に既存の観測施設に加え、火口付近に熱映像監視カメラ、火口監視カメラ、傾斜計、広帯域地震計を本年度中に設置する予定である。栗駒山は秋田・宮城にもまたがることから、本年3月に本県が主体になり、両県と共同で栗駒山火山防災協議会を設置し、3県や関係市町村などが連携し警戒避難体制を構築することを確認した。今後は噴火シナリオやハザードマップの作成などに向けた具体的な協議を進める。

7月3日(金) 一般質問



田村 誠 議員
(大船渡選挙区)

大船渡遠野連絡道路

問 大船渡遠野連絡道路を復興道路、復興支援道路に位置づけることも、調査費を措置して早期に整備することが必要と考えるが、整備の見通しを伺う。

答 復興道路・復興支援道路は、既に事業を行っている高規格幹線道路・地域高規格道路について、震災後に国の復興リーディングプロジェクトとしておおむね10年間の全線開通を目標に整備が進められている。県内の復興道路など3路線の供用率は現在31%であり、まずはこの3路線の早期全線開通を目指して取り組んでいく。アクセス道路の整備は、それぞれの道路の果たす役割を勘案し、事業の規模や交通量、周辺の道路状況も考慮しながら総合的に判断していく。

水産業の復興

問 知事は、これまでの水産業の復興状況をどのように評価しているか。また、更なる水産業の本格復興の推進に向けてどのように取り組む決意なのか伺う。

答 産地魚市場水揚量は震災前の約8割まで回復し、被災した水産加工事業所の8割が再開したほか、今年度にはアワビの種苗放流数が震災前を上回る見通しである。また、被災した108漁港全てで本格的な復旧工事が進み、ほぼ全ての漁港で水産物の陸揚げが可能となるなど、本格復興に向けた取り組みは着実に進んでいる。今後は養殖生産量の回復や漁業就労者の確保、失われた販路の回復などを図るため、全ての漁協が策定した地域再生営漁計画に基づく取り組みを支援していく。

圏域の所得格差

問 県内の各圏域の所得格差はどのように変化し、現状はどうなっているか。現状に対する所感も併せて伺う。

答 市町村平均を100とした1人当たりの市町村民所得の水準と比較すると、直近の平成24年度は県央圏域が285万2千円で111.7、県南圏域が244万3千円で95.7、県北圏域が217万2千円で85.1、沿岸圏域が234万2千円で91.7と、平成21年度より県北圏域で0.6、沿岸圏域で3.4ポイント上昇し、平均との格差が縮小している。これまでの取り組みに加え復興需要もあり、各圏域の所得も向上するなど、一定の成果が表れているが、県北・沿岸地域で取り組みを強化するとともに、各地域の価値を生かした産業振興などで、県全域の所得向上に努めていく。

7月3日金
一般質問



社民党
木村 幸弘 議員
(花巻選挙区)

奨学金養成医師の配置計画

問 奨学金養成医師の配置対象となる公的医療機関についての考え方とその根拠を伺う。今後、地域の実情を考慮し対象医療機関の枠組みを検討すべきではないか。

答 本県では慢性的な公的医療機関の医師不足の解消に向けて3つの奨学金制度を設けている。奨学金養成医師の義務履行対象施設は、奨学金の運営主体の実情に応じて定められており、医師修学資金では公的病院等、医療局奨学金では県立病院等、市町村医師養成修学資金では市町村立病院等となっている。今後、奨学金制度を運用する中で、義務履行対象施設の拡大の意見などが出された際には、県全体の医療提供体制を考慮した上で、奨学金養成医師配置調整会議で検討を進めていく。

インクルーシブ教育現場の実態把握と対策

問 特別支援学校の在籍児童生徒数と学級数の推移、今後の傾向について伺う。また、現場の実態把握とその対策についても伺う。

答 公立小・中学校における特別支援学級は、昨年5月1日現在で632学級、在籍児童生徒数は1698人となっている。特別支援教育に対する保護者の理解が浸透したことや、学校での受け入れ体制の整備が進んでおり、当分の傾向は続くと考えられる。県教育委員会では、市町村教育委員会からの要望を踏まえ、特別支援学級の設置校のうち、児童生徒数や障がい程度などを考慮し、指導が困難な学校に対し特別支援教育加配による非常勤講師を配置しており、学校の実状を踏まえ必要な人員の配置に努めていく。

JR山田線の復旧対策

問 山田線の運営に係る三陸鉄道と県および沿線自治体の調整・協議が、今後どのように行われるのか。その際、運営移管に伴う自治体財政などへの税制面の影響についても検討が必要と思うが、県の認識を伺う。

答 現在、移管協力金や車両の提供時期・方法、復旧する鉄道施設の仕様などを関係者間で協議している。移管協力金の使途は、まず、移管に伴う三陸鉄道の組織体制や要員数、施設・設備更新計画、運賃差額補てんの検討が必要である。税制面の影響は、JR東日本から鉄道資産を譲り受けた場合、当該鉄道資産に係る固定資産税が減収になるが、南北リアス線でも鉄道資産を沿線市町村が所有しており、山田線も同様になると認識している。

7月3日金
一般質問



一山 清
清水 恭一 議員
(久慈選挙区)

平成の大合併

問 今改めて合併後の長所、短所を検証し、合併市町と一緒に課題解決に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

答 平成22年の調査では、行財政基盤の強化で施設整備が進んだほか、専門職員の配置により行政サービスの向上が図られた一方で、合併以前のようなきめ細かなサポートが享受できないなどの課題も挙げられた。合併後10年を迎え、地方交付税の算定方法の見直しが進められており、今後、人口減少に伴う行財政規模の縮小や広域連携などの新たな課題への対応が必要になる。県では、今年度改めて調査を実施し、合併市町と課題を共有しながら、持続可能な行政サービス体制の構築に向けた取り組みに生かしたいと考えている。

移住・定住対策

問 移住・定住施策の推進に当たっては、情報発信の方法や内容の工夫が求められているが、県としての移住・定住対策をどう展開していくのか伺う。

答 本県が持つ魅力を広く発信し、交流人口の拡大を図りながら若手ならではの移住施策を進めるとともに、希望者のニーズに応じたきめ細かな取り組みが重要である。これまで首都圏でのU・ターンフェアの開催や移住イベントに出展してきたが、今年度は新たに東京のふるさと回帰支援センターに移住相談員を配置し、若手Uターンセンターと連携して相談に対応しているほか、若者・学生向けにはインターネットを活用し、移住者インタビューやPR動画による情報発信などの取り組みを強化している。

仮設店舗入居者への自立支援

問 被災地の地域経済は補助金による復旧から自立への道を歩む必要があると考えるが、仮設店舗の入居者の自立に向けた今後の県の支援策を伺う。

答 県では、グループ補助金や個別事業者向けの県単補助金を活用して共同店舗を整備しようとするまちづくり会社に計画策定支援を行うなど、グループ、単独を問わず本設移住を支援している。これらの取り組みにより、沿岸各地で共同店舗や商店街の整備計画が具体化し、まちづくりの進捗に応じた本設移住の動きが本格化している。今後も各種補助制度の活用や、ハード・ソフト両面にわたる様々な支援に積極的に取り組んでいく。

用語解説

木質バイオマス発電 (2ページ)

製材端材や木質チップなどの木質バイオマスを燃やしてタービンを回して発電する仕組み。木質バイオマスで発電した電力は、固定価格買取制度により、国の定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることが義務付けられている。

地域医療構想 (2,3ページ)

いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となり、高齢化が一段と進行する2025年を見据え、病床の機能分化・連携を進めるために、都道府県が医療機能ごとに2025年の医療需要と病床数を推計し、定めるもの。

農地中間管理機構 (3ページ)

耕作放棄地や所有者の死亡などにより耕作放棄地となる恐れのある農地の利用権を取得し、基盤整備を行った上で、大規模家族経営や企業などに貸し出す機関。

インクルーシブ教育 (4ページ)

障がいのある者と障がいのない者が共に学び、障がいのない者が望む教育の機会から排除されず包摂する教育。

県議会からのお知らせ

請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前までに県議会議務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

県議会のホームページ

県議会のホームページでは、議員の紹介や議会のあらましのほかに、本会議や委員会の会議録、インターネット中継などをご覧になることができます。

岩手県議会

本紙や県議会に関する問い合わせ先

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
岩手県議会議務局議事調査課
TEL 019(629)6021【直通】
FAX 019(629)6014

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

「県民と県議会との意見交換会」を開催しました

4月22日に遠野市で、4月24日には大船渡市で、県民と県議会との意見交換会を開催しました。この意見交換会は、県民の議会活動への参加機会の充実を図ることを目的としており、地域ごとにテーマを設定し、関連する業務に従事している方や関係団体の方々と意見交換を実施しています。

遠野会場では、「地域資源を生かした観光振興について」をテーマに、交流人口の拡大に向け、最近の観光客の傾向や、観光振興の取り組みなどについて、また、大船渡会場では、「若者・女性による新たなまちづくりについて」をテーマに、若者のUターンに対する意識や若者に対する地域の理解、また、NPO活動などについて、それぞれ意見が交わされました。参加者からいただいた御意見については、議員全員で共有し、今後の議会活動に生かしていくことにしています。

意見交換会の詳細は県議会のホームページに掲載しています。



遠野会場



大船渡会場

東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

6月25日に委員会を開催しました。

執行部から、東日本大震災津波からの復興の取組について説明を受けました。その後、水産業の再生の状況、災害公営住宅での被災者支援、沿岸地域の振興のあり方、被災事業者の環境変化に伴う支援のあり方、復旧事業の用地取得の状況などについて、質疑が交わされました。

今回が任期中最終の委員会となり、6月定例会でこれまでの本委員会での調査の経過および結果について委員長報告を行うことから、その内容の取りまとめを行いました。



委員会の様子